

「個人情報の保護に関する法律及びJISQ15001」に基づく公表事項

株式会社 オーイーシー

「個人情報の保護に関する法律」(以下「法」といいます。)に基づき、以下の事項を「公表」致します。
(「本人が容易に知り得る状態に置いている」こと、及び、「本人の知り得る状態(本人の求めに応じて遅滞なく回答する場合を含む。)」に置くことを義務付けられている事項を含みます。)

1. 個人情報の利用目的の公表に関する事項

- (1) 書面以外で直接個人情報を取得する場合及び間接的に個人情報を取得する場合における利用目的
(法第18条1項)

お客さまから直接書面に記載された個人情報を取得する場合は、その都度、利用目的を明示させていただきます(法第18条2項)。それ以外で個人情報を直接取得する場合・または間接的に取得する場合は、次の利用目的の制限の範囲内で取り扱わせて頂きます(法第18条1項)。ただし、以下の(2)の場合は除きます。(法第23条5項)。

- ・業務上の連絡、契約の履行(サービスの提供等)
- ・弊社が取り扱う商品・サービスに関するご案内
- ・弊社が開催(主催・共催・協賛)するセミナー等に関するご案内
- ・お取引先様とのお問い合わせまたはご依頼等への対応
- ・各種契約の履行に基づく協力会社社員や派遣社員個人の確認
- ・従業員(採用応募者、退職者含む)の雇用、採用等の人事労務管理および経理、総務等の業務上の確認
- ・その他、ご本人に事前にお知らせしご同意いただいた目的

- (2) 委託された「個人情報」の「利用目的」(法第18条1項、法第23条5項1号)

弊社が委託された「個人情報」の「利用目的」は次のとおりです。

- ・ソフト開発、データ入力、アウトソーシング他弊社が取り扱うソリューション、サービスを提供するためにお客様と契約した事項を履行するために必要な範囲
- ※上記の利用目的の範囲において、特定個人情報を取扱う場合があります。

- (3) 本人から直接「特定個人情報」を取得する場合の「利用目的」
(法第18条1項、法第23条5項1号、番号法第30条3項)

弊社が本人から直接「特定個人情報」を取得する際の利用目的は、「個人番号利用目的通知書」のとおりです。 ※当社PMS書式「OECPM5-0410-020-01 個人番号利用目的通知書」

2. 「保有個人データ」に関して「本人の知り得る状態」に置くべき事項(法第27条1項)

弊社の「保有個人データ」の「利用目的」は上記1(1)の記載した内容と同様です。

3. 個人情報の第三者への委託について(法第22条)

弊社では、業務を円滑に遂行するため、あらかじめお客様の同意を得ることを前提に業務の一部を委託先に委託し、当該委託先に対し必要な範囲で個人情報を委託する場合がありますが、この場合は、弊社が定めた基準を満たす者を委託先として選定するとともに、個人情報の取り扱いに関する契約の締結や適切な監督を行います。

4. 個人情報の「第三者提供」について(法第23条2項・3項)

弊社は、お客様より取得させていただいた個人情報を適切に管理し、あらかじめお客様の同意を得ることなく第三者に提供することはありません。ただし、次の場合は除きます。

- ・ 法令に基づく場合
- ・ 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- ・ 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
- ・ 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

5. 「開示等の求め」に応じる手続等に関する事項(法第32条)

- (1) 弊社では、保有個人データの本人またはその代理人からの開示・変更等・利用停止等の求めに対応させて頂いております。
- (2) 開示等の求めにともない取得した個人情報は、開示等の求めに必要な範囲のみで取り扱うものとします。提出頂いた書類は、開示等の求めに対する回答が終了した後、2年間保存し、その後廃棄させて頂きます。

6. 「苦情」、「開示等の求め」の受付窓口に関する事項(法第27条1項4号、施行令第10条、法第35条)

- (1) 個人情報開示等及び取扱いに関する苦情の申出先
弊社の個人情報の取扱いに関する開示等の請求、苦情については、電話、F a x、又はメールにより下記宛お申し出下さい。

【弊社の個人情報に関する相談窓口】

〒870-0037 大分県大分市東春日町17番57号 株式会社オーイーシー

(個人情報保護管理者)

経営企画部 細谷 俊郎

TEL 097-537-9551 FAX 097-537-2694 Email: privacy@oec.co.jp

(個人情報問合せ窓口)

経営企画部

TEL 097-537-9551 FAX 097-537-2694 Email: privacy@oec.co.jp

【認定個人情報保護団体】

当社を管掌する認定個人情報保護団体(注1)は、下記となります。

認定個人情報保護団体名：一般財団法人 日本情報経済社会推進協会

プライバシーマーク推進センター 個人情報苦情相談室

所在地：〒106-0032 東京都港区六本木1-9-9 六本木ファーストビル

電話番号：03-5860-7565 / 0120-116-213

(注1) 個人情報保護法で規程されている個人情報に関する苦情処理や情報提供を行う第三者機関。

ただし、窓口の受付時間は次のとおりとさせていただきます。

平日9:00~17:30(祝祭日、年末年始、弊社指定休日を除く)

以上

個人番号利用目的通知書

株式会社オーイーシー

当社は、貴殿および貴殿の扶養家族の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に定める個人番号をいいます。）を、以下の目的及び特定個人情報（個人番号と共に管理される個人情報のことをいいます。）の範囲で利用いたします。

<利用目的>

従業者（扶養家族含む）に係る個人番号関係事務（右記に関する事務を含む）	源泉徴収関連事務等
	扶養控除等（異動）申告書、保険料控除申告書兼給与所得者の配偶者特別控除申告書作成事務等
	給与支払報告書作成事務等
	給与支払報告特別徴収に係る給与所得者異動届出書作成事務等
	特別徴収への切替申請書作成事務等
	退職手当金等受給者別支払調書作成事務等
	退職所得に関する申告書作成事務等
	財産形成住宅貯蓄・財産形成年金貯蓄に関する申告書、届出書及び申込書作成事務等
	健康保険、厚生年金、企業年金届出事務等
	国民年金第3号届出事務等
	健康保険、厚生年金、企業年金申請・請求事務等
	雇用保険届出事務等
	雇用保険申請・請求事務等
雇用保険証明書作成事務等	
従業者以外の個人に係る個人番号関係事務（右記に関する事務を含む）	報酬・料金等の支払調書作成事務
	配当、剰余金の分配および基金利息の支払調書作成事務
	不動産の使用料等の支払調書作成事務
	不動産等の譲受けの対価の支払調書作成事務

<特定個人情報の範囲>

- ①従業者及び扶養家族の個人番号及び個人番号と共に管理される社員番号、氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、基礎年金番号、雇用保険被保険者番号等
- ②従業者以外の個人に係る個人番号関係事務に関して取得した個人番号及び個人番号と共に管理する氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、電子メールアドレス等
- ③当社が税務署等の行政機関に提出するため作成した法定調書及びこれら控え
- ④個人番号の取得に関して提示された本人確認書類及びその写し
- ⑤その他個人番号と関連付けて保存される情報

本通知書は、当社ホームページ(<http://www.oec.co.jp/>)内の「個人情報の保護に関する法律及びJ I S Q 1 5 0 0 1」に基づく公表事項に公開いたします。